



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	592,207	△5.5	44,234	2.2	44,060	3.7	57,117	114.9
28年3月期第3四半期	626,562	0.7	43,264	△10.0	42,471	△15.9	26,575	△21.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 34,979百万円(59.4%) 28年3月期第3四半期 21,944百万円(△55.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.01	—
28年3月期第3四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,036,707	386,353	33.7
28年3月期	1,014,075	357,073	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 349,030百万円 28年3月期 318,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	△3.6	62,000	2.6	57,000	△5.4	52,000	42.8	41.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,271,402,783株	28年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	31,831,781株	28年3月期	9,412,172株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,241,346,565株	28年3月期3Q	1,228,640,717株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善を背景として設備投資も持ち直しました。景気は政府の経済対策効果により総じて緩やかな回復基調を維持していますが、米国や英国の新たな経済政策の影響など、今後の動向を注視する必要があります。

米国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費を中心に回復が続きました。中国経済は、輸出の落ち込みや個人消費の鈍化などにより、緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより、景気は拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,922億7百万円（対前年同期343億5千5百万円減）、営業利益は442億3千4百万円（同9億7千万円増）、経常利益は440億6千万円（同15億8千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571億1千7百万円（同305億4千2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、3,166万屯と前年同期に比べ3.2%減少しました。その内、輸入品は20万屯と前年同期に比べ16.2%減少しました。また、総輸出数量は859万屯と前年同期に比べ12.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,086万屯と前年同期に比べ3.7%減少しました。輸出数量は333万屯と前年同期に比べ18.1%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,182億1千1百万円（対前年同期208億5千5百万円減）、営業利益は273億7千1百万円（同17億5千1百万円増）となりました。

② 資源

骨材・鉱産品の販売は低調に推移したものの、物流効率化等の採算改善により、売上高は598億9千2百万円（対前年同期96億8千3百万円減）、営業利益は60億3千6百万円（同5億5千2百万円増）となりました。

③ 環境事業

廃棄物処理及び石膏販売等が堅調に推移したことから、売上高は566億8千万円（対前年同期22億9百万円増）、営業利益は54億9千4百万円（同1億8千6百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

建築材料並びに土木材料が低調に推移したこと等から、売上高は522億1百万円（対前年同期67億4千9百万円減）、営業利益は34億2千万円（同6億6千2百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は532億5千5百万円（対前年同期34億3千2百万円減）、営業利益は20億4千1百万円（同9億5千9百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ226億円増加して1兆367億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ415億円増加して3,504億円、固定資産は同188億円減少して6,862億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ66億円減少して6,503億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ150億円増加して3,362億円、固定負債は同216億円減少して3,141億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ374億円減少して3,570億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ292億円増加して3,863億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成28年10月25日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	65,851
受取手形及び売掛金	161,392	187,898
商品及び製品	31,187	28,399
仕掛品	1,485	2,689
原材料及び貯蔵品	42,624	39,554
その他	19,627	27,113
貸倒引当金	△938	△1,064
流動資産合計	308,918	350,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,708	134,710
機械装置及び運搬具(純額)	147,151	134,625
土地	140,726	158,498
その他(純額)	67,024	63,023
有形固定資産合計	487,611	490,858
無形固定資産		
のれん	6,432	3,570
その他	37,487	34,331
無形固定資産合計	43,919	37,901
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	83,027
退職給付に係る資産	8,968	9,865
その他	55,870	72,195
貸倒引当金	△6,655	△7,583
投資その他の資産合計	173,626	157,504
固定資産合計	705,156	686,264
資産合計	1,014,075	1,036,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	84,320
短期借入金	160,421	142,389
1年内償還予定の社債	450	10,170
未払法人税等	8,351	20,132
賞与引当金	5,723	3,200
その他の引当金	751	520
その他	71,637	75,497
流動負債合計	321,229	336,231
固定負債		
社債	46,155	36,045
長期借入金	187,471	168,470
退職給付に係る負債	22,814	22,300
役員退職慰労引当金	433	435
特別修繕引当金	245	107
その他の引当金	747	983
資産除去債務	7,990	7,908
その他	69,915	77,873
固定負債合計	335,772	314,123
負債合計	657,002	650,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,351
利益剰余金	188,731	238,545
自己株式	△979	△8,795
株主資本合計	324,851	375,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	7,589
繰延ヘッジ損益	16	219
土地再評価差額金	4,665	5,065
為替換算調整勘定	△4,174	△30,361
退職給付に係る調整累計額	△11,829	△8,757
その他の包括利益累計額合計	△6,566	△26,244
非支配株主持分	38,787	37,322
純資産合計	357,073	386,353
負債純資産合計	1,014,075	1,036,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	626,562	592,207
売上原価	483,410	447,152
売上総利益	143,152	145,054
販売費及び一般管理費	99,887	100,820
営業利益	43,264	44,234
営業外収益		
受取利息	422	412
受取配当金	573	618
持分法による投資利益	3,476	3,201
その他	3,270	1,820
営業外収益合計	7,742	6,052
営業外費用		
支払利息	4,886	3,789
その他	3,649	2,436
営業外費用合計	8,535	6,226
経常利益	42,471	44,060
特別利益		
固定資産処分益	448	426
投資有価証券売却益	755	3,971
負ののれん発生益	-	16,874
その他	76	33
特別利益合計	1,281	21,305
特別損失		
固定資産処分損	1,595	1,495
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	618	304
特別損失合計	2,213	4,835
税金等調整前四半期純利益	41,538	60,531
法人税等	13,471	1,533
四半期純利益	28,066	58,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,575	57,117

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,066	58,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	2,985
繰延ヘッジ損益	△32	189
為替換算調整勘定	△3,407	△28,781
退職給付に係る調整額	700	3,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,785	△1,463
その他の包括利益合計	△6,121	△24,018
四半期包括利益	21,944	34,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,493	37,439
非支配株主に係る四半期包括利益	451	△2,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年8月1日を効力発生日とする(株)デイ・シートの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,351百万円となっております。

平成28年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,911,000株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が7,815百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,795百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,515	52,488	50,508	54,631	589,143	37,418	626,562	—	626,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,551	17,087	3,962	4,319	32,921	19,269	52,190	△52,190	—
計	439,067	69,575	54,470	58,951	622,065	56,688	678,753	△52,190	626,562
セグメント利益	25,619	5,483	5,308	4,083	40,494	3,001	43,496	△231	43,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,242	43,785	51,451	49,122	554,601	37,605	592,207	—	592,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	16,107	5,229	3,079	32,384	15,649	48,034	△48,034	—
計	418,211	59,892	56,680	52,201	586,986	53,255	640,241	△48,034	592,207
セグメント利益	27,371	6,036	5,494	3,420	42,323	2,041	44,364	△129	44,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。